【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月８日
【四半期会計期間】	第99期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　億田　正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波１番地１ 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区堂島一丁目６番20号（堂島アバンザ）
【電話番号】	（０６）６４５２－６３４０
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長　　今村　喜久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番８号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（０３）６２７１－７８２１
【事務連絡者氏名】	総務人事部　　山坂　麻衣子
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区堂島一丁目６番20号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第１四半期 連結累計期間	第99期 第１四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自平成25年４月１日 至平成25年６月30日	自平成26年４月１日 至平成26年６月30日	自平成25年４月１日 至平成26年３月31日
売上高	（百万円）	41,284	39,600	180,392
経常利益	（百万円）	1,213	703	5,025
四半期（当期）純利益	（百万円）	589	511	2,546
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	528	904	3,694
純資産額	（百万円）	39,927	40,962	41,419
総資産額	（百万円）	134,526	134,526	135,890
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	4.70	4.12	20.29
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	26.8	27.3	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,300	1,808	9,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△489	△1,155	△5,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△466	△1,568	△1,054
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	10,964	13,192	14,096

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きもみられるなど、景気の見通しに不透明さが残る環境となりました。

住宅市場におきましては、相続税対策等により賃貸住宅は好調を維持しているものの、新築戸建住宅では反動減が顕在化し、新設住宅着工戸数は３月から６月までに４ヶ月連続で前年に比べ減少しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、新設住宅着工に依存しない経営体質にするため、中期経営計画で拡大４市場と位置づけているリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めるとともに、今年度より新たに国内の非住宅建築分野への取り組みを強化いたしました。拡大４市場においては、ＴＯＴＯ㈱、ＹＫＫ ＡＰ㈱と共同で運営するＴＤＹ福岡コラボレーションショールームを６月にオープンするなどエンドユーザーに対する提案の場を拡げ、リフォーム市場での拡大を図りました。また、ＭＤＦ・ダイライトなどのエコ素材の用途展開・新規採用先の開拓を進め、産業資材分野での拡販に努めました。

上記の拡大施策に加え、比較的好調な賃貸住宅市場等において販売の拡大に努めましたが、反動減の大きい新築戸建住宅市場の売上の減少を補うには至りませんでした。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高396億円（前年同期比4.1%減）、営業利益３億10百万円（前年同期比43.0%減）、経常利益７億３百万円（前年同期比42.0%減）、四半期純利益５億11百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住空間事業）

住空間事業につきましては、住宅向けの製品が多く、新設住宅着工戸数の減少に伴い苦戦しましたが、比較的好調な賃貸住宅市場、近年攻略に向け取り組んでいる高齢者住宅・施設市場での売上拡大に努めました。特に、高齢者住宅・施設市場向けに対しては、新製品「ひきドア」を発売するとともに、建物の設計段階において提案活動を行う担当を新たに設けるなど、同市場での拡大に向けた体制を整備しました。

また、非住宅建築分野における市場開拓・商品開発に力を入れ、富山県産スギを使用した不燃壁材を北陸新幹線富山駅に提案し、採用されるなど、同分野での実績づくりを推進しました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高204億12百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益３億円（前年同期比55.6%減）となりました。

（エコ事業）

エコ事業につきましては、ＭＤＦにおいて、新設住宅着工戸数の減少に伴う需要減はあったものの、床用ＭＤＦの新規採用拡大により売上を伸ばしました。畳おもてにおいては、生産・販売体制の強化により当社シェアが順調に拡大していることに加え、専門の畳加工技術なしで設置できるインテリア畳「ZIPANGここち和座」を新たに発売し、住環境における畳文化・畳市場の活性化を図りました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高137億50百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益４億６百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、職人不足等による原価高騰に対して、利益重視の選別受注に加え、技能工の確保ならびに現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高26億88百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益11百万円（前年同期は経常損失20百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ９億３百万円減少し131億92百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億８百万円（前年同期比39.0%増）となりました。これは売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億55百万円（前年同期比136.1%増）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億68百万円（前年同期比236.3%増）となりました。これは自己株式の取得等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、３億32百万円であります。
なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第１四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年４月１日～平成26年６月30日	―	130,875	―	13,150	―	11,850

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　5,401,000	－	単元株式数　1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式　125,276,000	125,276	同上
単元未満株式	普通株式　198,219	－	－
発行済株式総数	130,875,219	－	－
総株主の議決権	－	125,276	－

②【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大建工業株式会社	富山県南砺市井波１番地１	5,392,000	－	5,392,000	4.12
（相互保有株式） 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目１番16号	9,000	－	9,000	0.01
計	－	5,401,000	－	5,401,000	4.13

（注）　当第１四半期会計期間末日現在の自己株式数は8,392,897株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,096	13,192
受取手形及び売掛金	36,733	33,656
商品及び製品	12,789	13,720
仕掛品	3,312	4,386
原材料及び貯蔵品	5,054	5,223
繰延税金資産	1,916	2,362
その他	2,023	1,818
貸倒引当金	△273	△278
流動資産合計	75,652	74,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,764	9,640
機械装置及び運搬具（純額）	10,585	10,198
土地	15,418	15,471
建設仮勘定	403	731
その他（純額）	2,279	2,225
有形固定資産合計	38,451	38,268
無形固定資産		
のれん	836	815
その他	1,508	1,504
無形固定資産合計	2,345	2,319
投資その他の資産		
投資有価証券	13,168	14,206
退職給付に係る資産	1,627	1,742
繰延税金資産	2,659	1,920
その他	2,012	2,019
貸倒引当金	△125	△124
投資その他の資産合計	19,342	19,764
固定資産合計	60,139	60,352
繰延資産	99	91
資産合計	135,890	134,526

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,019	24,957
短期借入金	9,304	9,087
1年内返済予定の長期借入金	3,173	3,193
未払金	19,863	18,673
未払法人税等	529	178
賞与引当金	1,926	976
製品保証引当金	1,733	1,660
事業構造改善引当金	4	4
繰延税金負債	16	14
その他	3,407	5,782
流動負債合計	64,978	64,529
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,824	11,819
繰延税金負債	1,836	1,768
製品保証引当金	2,337	1,985
退職給付に係る負債	2,965	2,943
負ののれん	83	81
その他	444	434
固定負債合計	29,492	29,033
負債合計	94,471	93,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	11,679	11,712
自己株式	△1,180	△2,059
株主資本合計	35,499	34,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	2,068
繰延ヘッジ損益	241	45
為替換算調整勘定	1,055	1,039
退職給付に係る調整累計額	△1,165	△1,131
その他の包括利益累計額合計	1,655	2,023
少数株主持分	4,264	4,285
純資産合計	41,419	40,962
負債純資産合計	135,890	134,526

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
売上高	41,284	39,600
売上原価	31,670	30,673
売上総利益	9,613	8,926
販売費及び一般管理費	9,069	8,616
営業利益	544	310
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	118	151
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	11	10
為替差益	512	235
その他	192	156
営業外収益合計	846	568
営業外費用		
支払利息	95	91
売上割引	39	40
売上債権売却損	19	19
その他	23	24
営業外費用合計	178	175
経常利益	1,213	703
特別利益		
固定資産売却益	57	2
投資有価証券売却益	14	1
特別利益合計	71	3
特別損失		
固定資産除却損	49	27
その他	0	－
特別損失合計	50	27
税金等調整前四半期純利益	1,234	678
法人税、住民税及び事業税	295	102
法人税等調整額	235	△2
法人税等合計	530	100
少数株主損益調整前四半期純利益	704	578
少数株主利益	115	67
四半期純利益	589	511

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	704	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	538
繰延ヘッジ損益	△491	△231
為替換算調整勘定	83	△15
退職給付に係る調整額	―	34
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△175	326
四半期包括利益	528	904
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	879
少数株主に係る四半期包括利益	38	25

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,234	678
減価償却費	930	972
固定資産除却損	49	27
固定資産売却損益（△は益）	△57	△2
投資有価証券売却損益（△は益）	△14	△1
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△806	△956
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△314	△424
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△8	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△99	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△139
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△17	－
受取利息及び受取配当金	△126	△163
支払利息	95	91
為替差損益（△は益）	△49	0
持分法による投資損益（△は益）	△11	△10
売上債権の増減額（△は増加）	△1,173	3,099
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,306	△2,185
仕入債務の増減額（△は減少）	2,178	△1,128
未払費用の増減額（△は減少）	1,417	1,621
その他	1,020	639
小計	1,962	2,142
利息及び配当金の受取額	126	163
利息の支払額	△37	△40
法人税等の支払額	△751	△457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△784	△784
有形固定資産の売却による収入	388	3
投資有価証券の取得による支出	△0	△234
投資有価証券の売却による収入	24	7
子会社株式の取得による支出	△1	－
その他	△116	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4	△218
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△90	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△0	△879
配当金の支払額	△470	△470
少数株主への配当金の支払額	－	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△1,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	367	△916
現金及び現金同等物の期首残高	10,596	14,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,964	※1 13,192

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第１四半期連結会計期間より、会津大建加工㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
債権流動化に伴う買戻し義務	1,524百万円	1,460百万円

２　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
受取手形裏書譲渡高	1,654百万円	1,336百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
現金及び預金勘定	10,964百万円	13,192百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	10,964	13,192

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１．配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

２．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年５月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000,000株の取得を行いました。この結果、当第１四半期連結累計期間において自己株式が８億78百万円増加し、当第１四半期連結会計期間末において自己株式が20億59百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,501	13,938	3,150	38,589	2,695	41,284	－	41,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	1,175	654	1,900	112	2,013	△2,013	－
計	21,571	15,113	3,804	40,489	2,807	43,297	△2,013	41,284
セグメント利益又は損失（△）	676	595	△20	1,251	△38	1,213	－	1,213

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,412	13,750	2,688	36,850	2,750	39,600	－	39,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	1,131	531	1,746	119	1,865	△1,865	－
計	20,494	14,881	3,219	38,596	2,870	41,466	△1,865	39,600
セグメント利益又は損失（△）	300	406	11	718	△15	703	－	703

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	4円70銭	4円12銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	589	511
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	589	511
普通株式の期中平均株式数（千株）	125,485	124,129

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月１日

大建工業株式会社
　取締役会　御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　向　山　典　佐

代表社員
業務執行社員　公認会計士　寺　本　　悟

業務執行社員　公認会計士　田　邉　太　郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。